

2005 年度 事業計画

1 . 2005 年度事業推進における基本課題

「センター」の草創期 2 年目を迎える今年度は、草創期 3 年目を視野に入れた組織固めの「過渡期」として位置付ける。今年度の事業推進は、2006 年度を目処に、重層的で体系的な事業展開へとまとめ上げ、長期的な時代対応へ発展していくための事業・組織・財政の条件を構築することに力量を傾ける。

(1) 既存事業の創造的発展と「雛形」事業の具現化を図る。

「公立学校における民族教育の発展に向けたビジョンと戦略」構想の明確化
人権啓発事業の拡充
「第 4 回東北アジアコリアンネットワーク国際会議」の開催（大阪）
< 解放 60 周年 > コリアフェスティバル（仮称）の開催（東京）
在日外国人の人権保障の法制度化に向けた事業の展開

(2) 組織運営のマネジメント機能の強化を図る。

理事会における事業の情報共有と指導力の発揮に向けた体系的な仕組みの整備
事務局体制の強化と常勤スタッフの合理的な人的活用
ボランティアスタッフ制度の発足

(3) 組織基盤および財政基盤の拡大・安定化を図る。

PT の発足と戦略・方針に沿った会員拡大の展開
自主的収益事業（教材・教具の販売 / 人権研修）の安定化
新たな収益事業の育成（韓国食材 / ハングル教室）
助成金の獲得に向けた努力
在日商工人との WIN-WIN 関係のモデル・ケース実現に向けた努力

2. センターの運営に関する事項

(1) 第1回通常総会の開催

- 【日時】 2005年5月15日(日) 午後2時~3時30分
- 【内容】 2004年度事業報告および決算報告の承認
2005年度事業計画および予算の決定
その他
総会終了後、懇親会(午後3時45分~5時)

(2) 理事会の開催

第3回

- 【日時】 2005年4月3日(日) 午後2時~5時
- 【場所】 さんくすホール1F
- 【議題】 1. 2004年度事業報告および決算報告について審議
2. 2005年度事業計画および予算報告について審議
3. その他

第4回

- 【日時】 2005年5月8日(日) 午後3時~5時
- 【内容】 2004年度事業報告および決算報告の承認
2005年度事業計画および予算の決定
その他

第5回

- 【日程】 2005年10月
- 【内容】 上半期経過報告
今後の展望

第6回

- 【日程】 2006年3月
- 【内容】 決算見込み
次年度事業計画・予算の審議

(3) 専門委員との懇談会の開催

- 【日程】 2005年7月

(4) 年次報告書の発行

2004 年度事業報告書・決算報告書を 2005 年度事業計画書・予算を添付して作成し、会員等に送付(6 月)

(5) 年次報告書の HP での公開

年次報告書等の所轄庁提出資料を HP にて公開する。

3 . センターの事業に関する事項

教育部

(1) 在日コリアンの民族教育権の確立事業

公立学校における民族学級の運営及び民族教育の推進

大阪市における各種民族学級支援策のさらなる拡充と、大阪市民族講師会の公的認知の確立
大阪府教委、大阪市教委による常勤民族講師の処遇確立とともに、民族講師の人事における選考制度システムづくり

大阪府及び府内自治体の民族教育施策の充実化と推進

奈良、京都、名古屋、東京などの民族教育運動との連携と、文部科学省交渉に向けた準備

公立学校における民族教育の推進に向けたリーフレット「民族教育のすすめ」の製作

日教組との連帯、部落解放同盟など人権・市民団体との連携、大阪府外教、大阪市外教、民族教育ネットワーク、全朝教大阪との連携、各関係機関が実施する研究集会等への積極的な参加

民族教育支援に関する企画立案

韓国政府への政策提言

民間からの支援システムに関する企画検討

民族学校の資格・差別是正と公的助成の拡充とその支援

公的補助拡充の取り組み支援

民族学校の法的処遇改善の取り組みへの支援

民族教育実践の全国発信と教育改革に対する調査・研究、提言活動

「外国人入権法制を求める全国 NGO 連絡会」への積極的な参加

「民族教育のすすめ」(仮称) の積極的な活用

民族教育実践の多地域間交流に向けた取り組み検討

民族講師の研修プログラムの開発と充実化

「民族教育（国際理解学習）コーディネーター（仮）」養成講座に関する検討の継続

民族講師による祖国及び海外研修の実施

本国・海外の機関・団体との連携を通じた在日同胞の民族教育の広報

大阪市民族講師会および府内民族講師への支援事業

大阪市民族講師会をはじめ大阪府内の民族講師に対する支援

共生社会推進部

（１）在日外国人の人権保障と多民族・多文化共生社会の推進事業

在日外国人の人権保障の推進と法令の制定

「外国人入国法を定める大阪連絡会議」（仮称）の発足に向けた協力と参加

移住労働者と連帯する全国ネットワークの活動者会議（6月18日、19日）への参加

地域コミュニティの活性化

コリアタウンの人権研修プログラムの拡充と体制の整備

第2回「コリアウィーク」事業の開催

・「第21回ワンコリアフェスティバル」（10月30日）／「第4回東北アジアコリアン・ネットワーク国際会議」

・「マイマイフェスティバル」との連携・協力

「班家食工房」を舞台にしたアートプログラムの開催

・時期：7月～9月（月1回／3回）

「上町台地からまちを考える会」との協力・協働関係の強化

・「四方山話 生野コリアタウン 共生ストーリー」（仮称）（講演会、シンポジウムなど）の開催

（主催：上町台地からまちを考える会 共催：コリア NGO センター）

・第2回「コリアウィーク」事業との連携

多民族・多文化共生（教育）に関する啓発

コリアに関連する講師・文化公演の「パッケージ」プログラムの開発と展開

民族教育ネットワーク主催の各事業への参加と協力

- ・「4.24 阪神教育闘争記念集会」(4月24日) / 「民族教育フォーラム 2005」(8月27日～28日)
- ・「セミナー」開催 / 「ニュース」発行など

(2) 在日コリアン社会の豊かな社会基盤の創造事業

各界各層の在日コリアン(団体)との連携・協力関係の構築

<解放60周年>事業への主導的役割の発揮と参加・協力

在日コリアン社会におけるキーパーソン及び団体のデータベース化

社会教育事業の展開

「ハングル教室」の拡充

・受講生の拡大およびカリキュラムの整備

ニューカマー韓国人との連携・協力

李悠紀さん家族を支援する取り組みの継続

在日韓国人総連合会との交流の機会の設定

生野コリアタウン内の(有)「K-WAVE」との連携・協力

国際交流・協力部

(1) 東北アジアコリアンネットワークの活性化と統一事業

「第4回東北アジアコリアンネットワーク国際会議」の開催

<日時> 2005年10月28日(金)～29日(土)

<主催> コリアNGOセンター、東北アジア平和連帯

<助成> 在外同胞財団(申請予定)、日韓文化交流基金(申請予定)

<内容> テーマ 東北アジア地域における平和と歴史認識

東北アジア地域における多民族・多文化共生

第21回東北アジア国際ワンコリアフェスティバルの開催

<日時> 2005年10月30日(日)

<場所> 大阪城公園太陽の広場

<主催> ワンコリアフェスティバル実行委員会

6・15 共同宣言実践のための南北・海外共同行事への参加検討

- <日時> 2005年6月、2005年8月
- <場所> 平壤(6月) 韓国(8月)
- <主催> 同準備委員会

平和問題研究所セミナーへの参加

- <日時> 2005年4月17日(日)
- <場所> 韓国・濟州島
- <内容> テーマ 海外同胞の次世代育成

世界韓民族フォーラムへの参加

- <日時> 2005年8月12日(金)～15日(月)
- <場所> 米国・ニューヨーク
- <主催> 国際韓民族財団
- <内容> テーマ 21世紀韓民族韓半島の選択と実現

第2回在外同胞NGO活動者大会への参加

- <日時> 2005年11月
- <場所> 韓国・ソウル
- <主催> 同実行委員会

(2) 韓日市民・NGO交流事業

韓国スタディツアーの実施

- <日時> 2005年8月11日(木)～8月16日(火)
- <場所> 韓国・ソウル
- <主催> コリアNGOセンター / (財)アジア・太平洋人権情報センター

「未来に向けた市民交流を築くための韓日公開フォーラム」の開催

- <日時> 2005年8月14日(日)
- <場所> 韓国・ソウル
- <主催> コリアNGOセンター / (財)アジア・太平洋人権情報センター

(3) 日本の各種団体と韓国NGOとの交流・協力事業

「解放60周年、韓日条約40周年 - いま日韓関係を問う大阪府民集会」(仮称)の開催

- <日時> 2005年7月16日(土)

<場所> 大阪国際交流センター

<主催> 同実行委員会（コリアNGOセンターも呼びかけ団体として参加）

組織部

（１）組織基盤の拡大

組織の基盤拡大等を専担する組織プロジェクトチーム（PT）の発足と会員・賛助会員の拡大
ボランティアスタッフ制度の発足

（２）組織運営におけるマネジメント機能の強化

理事会における事業の情報共有と指導力に向けた体系的な仕組みの整備
運営委員会（及び事務局会議）における学習会の定例化
事務局体制の強化と常勤スタッフの合理的な人的活用
事業への専門委員の力量発揮に向けたイニシアティブと「場」づくり

宣伝・広報部

（１）ニュースレター、リーフレットなどの宣伝媒体の充実

（２）メールマガジン、メーリングリストなどリアルタイムな情報提供ツールの整備

（３）ハングルによる宣伝媒体の整備と韓国内・海外コリアンへの情報提供体制の整備

（４）既存のメディア、マスコミを使った宣伝・広報

（５）ホームページを有効に活用した宣伝・広報活動の展開